

グアム・サイパン紀行

名桜大学教授 仲 地 清

沖縄大学地域研究所の「自立経済班（佐久川政一団長、他4人）」は、お隣のグアム・サイパンを3月22日から27日まで訪れた。私も調査のメンバーに加えていただいた。調査の視点は沖縄と同じ環境にある太平洋の島嶼国の経済と米軍基地の状況を調査して沖縄の同問題と比較研究することであった。

グアム

グアムは3月に入り、日本の大学卒業生の記念旅行でやや日本からの観光客が増えたものの、まだまだ盛況とは言い難い。ジェイムス・ネルソン観光協会会長は「グアムはアメリカ領土だが、文化の面ではアジア地域である。経済圏は完全にアジアである。日本から一番近いアメリカと言うことで、日本人に人気がある。しかし、日本経済の不況をもろに受けて、グアムの観光客は前年に比べて、20%の落ち込みである」と、説明していた。

ハワイ銀行経済部がまとめた統計によると1996年の日本からの観光客は約120万人で、それは前年の1995年に比べて、わずか3%の増加。1997年以降の伸び率はマイナス状態が続いている。

かつては、グアムでも基地を縮小して民間へ解放する運動があったが、経済が悪くなった現況では、沖縄からの基地移転に賛成を示す声も聞こえ始めた。「1990年代にワシントンへ行って、基地の縮小を積極的に要望してきたことがあるが、今はそのトーンは落ちてきた」と、ネルソン観光局長は語った。確かに、1990年初頭の米軍の海外軍事基地縮小政策で、海軍航空隊がアンダーセン基地に併合された。その結果、1997年までに約2千人が職を失ってしまった。1996年の失業率は8.5%と高い率を示し、基地と切れないグアムの経済状況を表している。海軍航空隊基地は太平洋の島々を結ぶマイクロネシア航空がホーム空港として共用していた。1995年以後はグアム国際空港として民間の専用空港に代わった。米軍が使用していた建物はグアム政府の庁舎として利用されている。

グアムは1899年のアメリカスペイン戦争で、スペインが負けた結果、アメリカの属領としてハワイなどの州とは異なる政体にある。1950年にアメリカ議会は「グアム組織章典」を制定して、グアム統治の基本法とした。この政体は復帰前のアメリカの沖縄統治とよく似ており、グアム住民が知事を公選で選んだあとに米大統領が任命するシステムである。もちろん、大統領は公選で選ばれた知事を拒否する権利も持っている。

また、米国議会下院にグアム選出議員を送っているが、その議員には議決権は与えられていない。

このような政治上の差別にグアム住民の自立を求める意識は芽生えているが、まだ決定的な世論としては熟しえていない。

1979年、グアム政府は将来の政体としてコモンウェルス案を連邦議会に提出したが、アメリカ議会の承認を得ることができなかった。コモンウェルス案はサイパンの北マリアナ連邦の政体と同様な政体で、自治は独自の憲法に従って行なうが、外交権、防衛権はアメリカに委譲する政体である。

しかし、沖縄、ハワイに次ぐ米軍基地が存続するグアムのコモンウェルス移行にアメリカ議会はそれほど積極的ではない。

米海軍マリアナ地区司令官のグリーンナート大將は「マリアナ海軍の役割は横須賀港を基港とする第7艦隊の補完の任務である。陸軍、海軍、空軍があり、連関して作戦ができるいい場所である。沖縄からの軍の移動に伴うスペースをグアムでは見つけにくい」と、沖縄からの基地移転には消極的であった。

演習があるということでアンダーセン空軍基地の司令官とは面談はできなかったが「約2千人の軍隊と2千5百人の家族が駐留している。約2千人のグアム住民が働いている。グアム住民に対して1590の間接的な仕事を与え、3千万ドルの利益を供出している」の、内容の公文書をいただいた。基地がグアム経済に寄与していることを強調している文書だった。去った11月のグアム知事選挙で、沖縄からの基地移転論を掲げたギターラ知事が再選された。太平洋の安全を保障し、かつ米軍の基地を無くしていくかについて、政府の外交政策の中ではなく、沖縄を含めアジアの市民間で語り合う新しいアングルが必要となってきた。

サイパン

グアム島とサイパン島の距離は飛行機でわずか30分の距離である。同じチャモロ人を先住民とするが、グアムがアメリカの属領であるのにたいして、サイパンは小さな独立国である。戦前は日本が国際連盟からの委任で統治していた。サイパン、テニアン、ロタ、アナタハン、バガの島々などからなり、人口は約4万人にのぼる。太平洋戦争で日本が敗戦した後は、アメリカが国連の委任で統治していた。1975年2月15日、サイパンとアメリカはコモンウェルスの協定を結び、自治政府の下で内政が行なわれてきた。1986年11月のアメリカの信託統治終了の宣言で、サイパンはマリアナ諸島コモンウェルスとして特殊な形で独立することになった。すなわち、市民はアメリカ籍を持ち、国防を含む外交はアメリカへ委譲している。

サイパンの経済もグアム同様に、日本からの観光客が落とす消費が政府の主要な歳入になっている。けれども、ここも日本経済の不況をもろに受けて経済は元気がでない。

ノーマン・ベルグ観光協会会長は「サイパンと沖縄はライバルである。アメリカのドルを使う異国情緒、きれいな自然が売り物である。エコツーリズムに力を入れている。しかし観光客の入域はダウンが続き、それが島全体の景気に大きな影響を与えている。」と、説明する。

ハワイ銀行の調査によると、1995年の観光客の総数は約67万人、1996年は約73万人で、およそ8.9%の伸びだった。1997年7月までは日本からの観光客は前年に比べて約4%の伸びだったが、その後は減少傾向にある。例えば、1998年と1999年の10月の観光客数を比較してみると31%の減少である。オーストラリア、アメリカが日本に次いで、もっとも観光客を送りだしている国だったが、それらの国々からの観光客も減ってきた。それに比べて韓国、台湾からの観光客がとって代わった。しかし、それらの国々も経済不況が続き、観光客を増やせない状態である。

サイパンの主要な製造業は縫製業である。現在約35の工場がある。これらの工場の経営者は外国から移住した資本家が握っている。サイパンで製造した服でも、メイド・イン・アメリカで出荷できるメリットがある。もちろん本国に比べて、労賃が低いので生産費が安く、アメリカ本土の製品よりも安くなる。それで、アメリカ本土の市場から労働賃金、労働条件が低いのでは、クレームを付けられている。アジア系資本家はやはりアジアからの労働者に労働ビザの便宜をはかった上で、アジアから労働者を呼ぶ傾向にある。すなわち、中国、フィリピン、韓国からの労働者なしにはサイパンの製造業は成り立たない状況である。

サイパン商工会議所は「連邦政府はサイパンがアメリカ本土へ移転する中継地点に使われているとして、外国からの労働者の受け入れを牽制している。そのために、サイパンは労働者不足が続き、経済も停滞している」とみている。

一方、人口に占める民族の割合にも大きな変化が表れた。本来、大多数を占めていた先住民のチャモロ人は29%に減り、アジア系が52%を占めている。中でもフィリピン系と中国系が多い。サイパンの政治と経済問題に詳しいサムエル・マクフェトレスさんは「アジアから出稼ぎにきた労働者は節約して金を貯めるので、彼らの富が市場に回らない。しかし、彼らなくしてはサイパンの経済はサポートできない」と、矛盾点を指摘した。連邦政府は出入管理権を連邦政府側に譲ることを要求しているが、サイパン政府はそれを拒んでいる。

サイパンからフェリーで1時間の所にテニアン島がある。テニアンは太平洋戦争の時に原爆を積んだB-29爆撃機が広島、長崎に向けて飛んだ飛行場があった。その飛行場は広いギンネムの林で埋まっている。周辺に日本の神社の残骸も残り、日本の集落の面影を今も残している。この飛行場のある地域、約7023ヘクタールは、1983年から50年間、米国が無料で借りている。有事の際に、軍事施設として使う目的で保存している。現在は時々沖縄駐留の米海兵隊が演習で使っている。広大で集落が近くにない環境をみた佐久川政一団長は「普天間ヘリポート基地の代替地をむしろここへ持ってきたらどうだろうか」と提案した。

テニアンは約101平方キロメートルの面積で、そこに約2千人が住む。日本統治時代は平坦で肥沃な土質を生かして、砂糖キビ生産が盛んであった。今は、観光地に代わりつつあるが、インフラなど整備は今からである。

しかし、サンホセ港の近くにテニアン・ダイナステイ・カジノホテルがオープンしている。香港資本の中国系のホテルで台湾、香港、中国をはじめアジアに住む中国人を狙った

娯楽施設である。他の島々がギャンブル観光にノンを出す中で、テナアン住民はイエスを出した。サイパンから無料のフェリーで運ぶサービスが加わっている。

太平洋の島々はアジア、特に日本と昨今の経済環境と基地を必要とするアメリカの太平洋戦略の両波の中で、経済と政治の自立をめざしてもがいていた。沖縄が学ぶ点が多々あった。

付記：この研究調査ではとくに次の方々のお世話になりました。感謝いたします。

Dr. Hiro Kurashina (Director of Micronesian Area Research Center of University of Guam)

Mr. Samuel F. Mcphetres (Consulant of Micronesian History and Political Development)

Mr. Yasukatsu Matsushima (Japanese Consulate in Guam)



北マリアナ連邦（サイパン）のテノリオ知事を
訪問した調査チームのメンバー



グアム大学のミクロネシア地域研究所を訪れた
調査団と倉品研究所長（右端）